地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432024	熊本県	八代市	都市　Ⅲ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.7%	69.7%
学校給食(運搬)			90.0%	90.7%
学校用務員事務			28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.2%
調査・集計			89.5%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	2	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		58.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	16	5	31.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		57.2%	47.6%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		69.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	6	5	83.3%	当該施設は複合施設の一部分を利用しており、施設の大部分が公民館となっていることから、指定管理者制度の導入に課題が多い。	0		89.6%	76.0%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		66.7%	58.1%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		77.8%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		49.0%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		16.8%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		26.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる他、特殊な免許を要し、古い施設のため維持管理費が高くなる等。	0		23.5%	21.8%
図書館	3	3	100.0%		0		14.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	4	57.1%	直営で運営すべき施設である。	2	重要文化財・国宝など貴重な文化財を収蔵・展示する施設としての性格上、設置者が責任をもって管轄するためには自治体職員が常駐する必要がある。	35.8%	27.8%
公民館、市民会館	28	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	多岐にわたる業務を行う必要があるため。	32.6%	23.0%
文化会館	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設である。	2	指定管理者の業務以外である職業相談事業を直営で実施するため・文化施設の運営指針を策定し、市のホールは市直営の文化施設として「文化の発信基地」の役割を担っていくことを謳っている。	62.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	4	3	75.0%	未導入の施設が廃止予定であるため。	0		54.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.4%
福祉・保健センター	13	5	38.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2	施設利用権の管理等の業務以外が当該自治体職員の事務の大半を占めるため。	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		42.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	47.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432032	熊本県	人吉市	都市　Ⅰ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0	現状を継続予定	39.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	8	100.0%		0		41.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	都市公園の位置づけであり、直営で運営すべき施設である。	0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		38.2%	42.6%
公営住宅	23	0	0.0%	適当な法人について検討を要する。	0		5.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理の導入については、検討中である。現在の図書館はカルチャーパレス（文化施設）内に併設されていることから、同施設との兼ね合いも勘案する必要があると考える。	1	指定管理の導入の検討とともに職員配置についても検討が必要と考えるが、カルチャーパレス（文化施設）内に併設されていることから同施設との兼ね合いも勘案する必要がある。	12.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	施設の維持管理のみならず、歴史文化関係業務も課として行っているため、今後も現在の状況を維持していく。	10.5%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理者の導入の検討はしていない。	0		17.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の導入は、検討中である。ただし、施設の老朽化に伴う改修が完了していることが前提となるであろうと考える。	1	施設の管理だけでなく、係としてイベントの開催などの業務を行っているため現在は職員を常駐している。指定管理の導入の検討とともに職員の配置も検討が必要。	60.7%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

・熊本県自治体クラウド研究部会に所属し、勉強会に参加している。
・同じシステムベンダーを利用している県内の自治体と一緒に勉強会を実施している。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432041	熊本県	荒尾市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転	○	市長車の運転と随行業務は職員及び再任用職員が行い、スクールバスの運転業務は非常勤職員が行っている。今後の業務の性質に応じて効率的な運用を行う。	89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	2	28.6%	指定管理者を導入していない体育館は閉校した学校の体育館（地域体育館）であり、施設の管理は、運動公園の指定管理者に合わせて委託しているため。	0		62.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		63.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	商工会議所等の関連団体で組織する管理組合に管理を委託しているため。	0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	他市事例や指定管理者制度の導入効果を今後調査検討予定。	0		12.1%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	料金徴収や機器の保安管理等、既に大部分の業務を民間委託しており、指定管理者制度を導入しても更なる効率化は困難だと見込まれるため。	0		56.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の維持管理については既に民間委託を行っている。	0		46.6%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		25.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童センターは人権啓発センターと併設しており、引き続き直営で運営する予定である。学童クラブは業務委託や指定管理者の導入を検討中。	4	児童センターは市直営の人権啓発センターと併設して一体的に管理しているため、引き続き直営で運営する予定である。学童クラブは業務委託や指定管理者の導入を検討中。	19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、総務事務の一本化の必要性や効果等を検討する予定である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

複数団体で集まり、地域情報化アドバイザー制度を活用した勉強会を開催している。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432059	熊本県	水俣市	都市　Ⅰ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	アレルギー対応等、責任ときめ細かな仕事が求められ、作業内容把握のため、今後も直営で運営する。	78.6%	69.7%
学校給食(運搬)	○	アレルギー対応等、責任ときめ細かな仕事が求められ、作業内容把握のため、今後も直営で運営する。	92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		39.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		41.9%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		65.4%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	監視業務のみの事業であるため指定管理者を導入する予定はない。	0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成25年度までは指定管理者を導入していたが、利用者の自己管理による運用に見直したことから施設としてはトイレのみの管理となるため直営で運営している。	0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	専門的知識が必要で、現在もボランティアで専門業者からの協力を得ており、指定管理に向かない。	1	（エコハウス） 環境に配慮した家づくりや暮らし方等、市の環境施策に係る事業も行っていることから自治体職員の配置が必要。	0.0%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	（水俣環境アカデミア） 平成28年度から開設した施設であるため、当面の間は直営により運営する必要がある。	1	（水俣環境アカデミア） 平成28年度から開設した施設であるため、当面の間は直営により運営する必要がある。	0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	小規模であるため指定管理者の応募が見込めない。	0		5.1%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場内の自動料金精算機・発券機のみの管理であるため指定管理者の導入の必要性がない。 なお、精算機の集金と発券機補充は外部委託を行っている。	0		33.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	通常の図書館業務以外にも独自の事業も展開しており指定管理者による運営は困難。	1	通常の図書館業務以外にも独自の事業も展開しているため。	12.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	2	66.7%	（水俣病資料館） 水俣病の教訓を後世に活かし環境問題への情報発信に資する事業を行うことから直営で運営することが適当。	1	（水俣病資料館） 水俣病の教訓を後世に活かし環境問題への情報発信に資する事業を行うことから直営で運営することが適当。	10.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	（公民館） 指定管理者の導入の検討はしていない。	1	（公民館） 指定管理者の導入の検討はしていない。	17.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.7%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432067	熊本県	玉名市	都市　Ⅱ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		43.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	12	100.0%		0		46.6%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		80.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	展示スペースの狭さや駐車場がないなどの理由から、指定管理者制度にそぐわないと考えている。	0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		50.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		44.6%	42.6%
公営住宅	31	0	0.0%	業務委託を実施しており、指定管理者制度への移行については市の現状の業務内容や体制等を総合的に判断し、実施しないこととした。	0		23.8%	14.3%
駐車場	5	2	40.0%	現状は無料で開放しており、指定管理者制度の導入に適さないと判断したため。	0		29.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	現在、窓口業務の民間委託を実施しているが、図書館の利用料が無料ということもあり、指定管理者制度よりも業務委託が望ましいと考えている。	0		13.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	継続的な資料の収集、保管、調査、研究等が求められる機関であり、直営による運営が必要であるとの考えから、今後も市職員を常駐で配置する予定である。	1	継続的な資料の収集、保管、調査、研究等が求められる機関であり、直営による運営が必要であるとの考えから、今後も市職員を常駐で配置する予定である。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館は、地域活動の拠点と位置付けており、文化交流や地域活動の担い手の発掘などを行うために、今後も直営で運営すべきと判断したため。	4	公民館は、地域活動の拠点と位置付けており、文化交流や地域活動の担い手の発掘などを行うために、今後も直営で運営すべきと判断したため。	17.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		51.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	1施設は、市の保健事業を一体的に行っており、今後も直営で運営すべきと考えているため。	1	1施設は、市の保健事業を一体的に行っており、今後も直営で運営すべきと考えているため。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため。	24.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与事務、共済事務等は集約化している。アウトソーシングの検討も行ったが、件数に対しての費用対効果が期待できない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

クラウドを行うには、通信網の整備が必要だが、玉名市(熊本県)には他のクラウド実施団体のような無償または安価な通信網がない。また、市民サービスの利便性を高める基幹業務システムに独自仕様を盛り込んでいるが、クラウド化を実施した場合、システムの標準仕様化が基本となり、サービスの低下が懸念される。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432083	熊本県	山鹿市	都市　Ⅱ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	14	1	7.1%	未導入施設については、採算性に乏しく、受け手となる業者が見込めないとの見解が変わらないため	0		43.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	1	9.1%	未導入の施設については、採算性に乏しく、受け手となる業者が見込めないとの見解が変わらないため	0		46.6%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		80.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		44.6%	42.6%
公営住宅	45	0	0.0%	規模が小さく、受け手となる業者が見込めないとの見解が変わらないため	0		23.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		29.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		35.6%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	図書館は、入館料などの収入が見込めないことから利用者が増加するほど電気代や人件費など費用が増加し、指定管理者の運営意欲につながりにくいため、安定して住民サービスを提供できるよう直営が望ましい。	2	施設責任者として必要	13.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	規模が小さく受け手となる業者が見込めないとの見解が変わらないため	1	施設責任者として必要	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	地区公民館は直営でするという見解が変わらないため	0		17.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	未導入の施設については、直営で運営すべきという見解が変わらないため	1	職員である保健師を常駐させて業務に当たらせている	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	採算性に乏しく、受け手となる業者が見込めないとの見解が変わらないため	4	施設責任者として必要	24.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

検討は行っているが、現在のところ職員の業務時間削減の効果が見込まれないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432105	熊本県	菊池市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	当面、現状維持の方針としている。	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	1	9.1%	指定管理に適する規模ではないと考えているため。	0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	指定管理に適する規模ではないと考えているため。	0		42.5%	47.6%
プール	4	0	0.0%	指定管理に適する規模ではないと考えているため。	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園施設の担当課が複数あるため指定管理の範囲の選定に苦慮しているため。	0		27.9%	42.6%
公営住宅	28	0	0.0%	指定管理料試算等の準備作業が完了していないため。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	直営も含め指定管理等の導入の検討を行っている。	4	図書館運営以外に地域の社会教育および生涯学習を担っているため。	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	2	100.0%		0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	9	5	55.6%	指定管理できる施設は既に導入しており、現在の状況・方針ではこれ以上指定管理できる施設はないため。	4	施設管理や公民館講座を職員が中心となって実施しているため、現状では直営維持が必要である。	16.5%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現在施設の民営化を計画しているため。	1	現時点では公の施設であるため常駐配置が必要。	64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432113	熊本県	宇土市	都市　Ⅰ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	2	28.6%	指定管理者制度を使うことで、委託業者への人件費が発生する。また、施設の規模と利用率を考えると、直営で運営すべきと考える。	0		39.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		41.9%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	入居者や家賃の決定、徴収・明渡し請求事務など市で行わなければならない業務が多く、市の業務量が軽減されないことから導入が進んでいない。	0		5.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	導入については、第8次宇土市行財政改革大綱の基本方針に基づいて指定管理者制度以外の手法も視野に入れ検討する。	1	将来的には指定管理等の民間活力を生かした運営が望ましいと思われる。	12.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.5%	27.8%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	公民館は社会教育の中核施設であり、地域コミュニティの中核でもあるため、行政がしっかりと運営すべきである。	1	中央公民館は市の施策を実行するため全公民館を総括し指導を行うとともに、予算の執行、施設の管理等、自治体職員が行うべき業務を行っている。	17.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432121	熊本県	上天草市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間委託に当たっては、保護者等の理解が必要。	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)	○	調理と併せて検討する必要がある。	93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託には馴染まないと認識。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	2	18.2%	施設規模及び施設の立地条件から、委託条件が厳しくなることが予想されることから直営管理するもの。	0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		42.5%	47.6%
プール	0	0			0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	20	0	0.0%	直営の方が、管理の複雑多様化に対処し、適正かつ合理的に事務を行えるため。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の老朽化により、施設整備を先に実施し、その後検討する。	1	指定管理者制度の導入に当たっては、施設の老朽化への対応が必要であり、費用対効果も低い。	15.2%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	コストや利用状況等を考慮すると直営で運営すべきと考えるため	4	指定管理者制度の導入に当たっては、施設の老朽化への対応が必要であり、費用対効果も低い。	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	天草四郎ミュージアム開館から25年目を迎え、老朽化による設備の劣化の改修を済ませたうえで指定管理制度に移行する方針であったため。	1	天草四郎ミュージアムの魅力の向上や効率的な管理運営を民間のノウハウにより推進するため、指定管理者制度への移行に関する事務を早急に進めたい。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	指定管理者制度の導入に当たっては、施設の老朽化への対応が必要であり、費用対効果も低い。	0		16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432130	熊本県	宇城市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	4	57.1%	将来的には指定管理者制度を導入する予定であり、現在は検討中の段階。	1	財政的メリットがあるため。	43.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	1	12.5%	施設の維持管理に必要なため。 将来的にはすべての体育館に指定管理を導入する予定。	0		46.6%	47.6%
プール	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入していないプールは、夏季期間のみの営業であるため、当面は直営を維持する。	1	施設の維持管理に必要なため。	48.3%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	正職員を配置しておらず指定管理料が少額であるため、当面は直営を維持する。	0		11.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		80.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	将来的には近隣の体育施設等と併せて、指定管理を導入する予定。	0		44.6%	42.6%
公営住宅	51	0	0.0%	指定管理を含め、検討中だが現在のところ直営で運営すべき施設と考えている。	0		23.8%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度によりコスト増が見込まれるため、導入の検討をしていない。 一部料金徴収や夜間対応について委託有。	0		29.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	非営利施設であり、当面は直営を維持する。	4	施設の維持管理に必要であるため。	13.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	図書館との複合施設であり、当面は直営を維持する予定。	1	施設の維持管理等に必要であるため。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	2	33.3%	非営利施設であり、当面は直営を維持する。	5	施設の維持管理に必要であるため。	17.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	直営で維持すべき施設であると考えており、導入の検討をしていない。	2	保健センターでは保健事業を行っており、職員の常駐が必要である。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	統廃合を含め、民営化を検討中。	3	将来的な民営化を検討しているが、現在は直営で運営しており、職員の常駐は必要である。	24.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432148	熊本県	阿蘇市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	2	20.0%	利用率に対し収益性が低い。	0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	3	30.0%	利用率に対し収益性が低い。	0		42.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%		0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設である	0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.9%	42.6%
公営住宅	31	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		9.3%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	図書館業務は、市の文化振興を担う業務であり、選書も含め自治体職員で業務を行う必要があると考えるため。	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	市の保健事業を行っているため、自治体職員の常駐が必要であると考えるため。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432156	熊本県	天草市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務	○	学校主事については、小中学校30校中、市正職員が7名いるが、退職後は非常勤職員で対応することとしている。	36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	48	1	2.1%	・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。 ・牛深総合体育館については、平成32年度から指定管理者制度を導入する計画である。	1	施設の維持管理に必要なため。 将来的にはすべての体育館に指定管理を導入する予定。	43.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	75	0	0.0%	・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。 ・本渡運動公園(陸上競技場等)、広瀬公園(野球場等)は平成32年度から指定管理者制度を導入する計画である。	1	・施設の予約管理及び使用料の徴収業務があり、休日夜間の対応も必要なため担当者を置き対応してきたが、指定管理者の導入も検討すべきであると考えている。	46.6%	47.6%
プール	2	0	0.0%	・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	2	・開館期間が2ヶ月であり、指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	48.3%	50.2%
海水浴場	14	0	0.0%	指定管理により常駐するほどの業務量がないため。また、主な利用シーズンが夏場に限られており利用料収入が少ないため。	0		11.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		80.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	6	6	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	7	2	28.6%	指定管理により常駐するほどの業務内容が無いため。また、主な利用シーズンが夏場に限られており利用料収入が少ないため。	0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、現状のまま直営で運営すべきである。	0		44.6%	42.6%
公営住宅	127	127	100.0%		0		23.8%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するような施設ではないため。	0		29.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	1	25.0%	残り3施設は、年間の利用者も少ない。特に1施設については、50年が経過し老朽化が著しいため、新施設建設を計画している。このことから、施設運営にあたっては、収支状況を踏まえ検討する。	0		35.6%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	現在、他市町の動向を調査中	4	①利益追求によるレファレンス業務等の専門性のあるサービスの低下への懸念 ②管理者変更に伴い、蓄積されたレファレンス能力が継承できるのかの懸念	13.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	13	0	0.0%	市が保有している絵画資料や文化財資料等を取り扱うことから、全面的な指定管理が困難であるため。	9	施設及び資料において、市が責任を持って管理することが適切であると考えられるが、現在、一部の施設において、指定管理者制度の導入や窓口業務の委託を検討している段階である。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	1館を除き市の支所内に配置されており、館がある公民館も令和2年に複合施設内に移管されるため当面今までの体制で行うため。	10	学習の提供に特化した公民館として事業を展開しており、この事業を市の施策として行うため常駐で行うもの。	17.5%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		51.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	地域との協議ができていないため	0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	15	9	60.0%	施設内に課が配置されており、導入する必要がないため。	4	管轄地区の健康づくりのため保健事業を実施している。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	3	60.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	2	指定管理者導入が見込めない施設は自治体職員で対応する	24.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

県内で同一のシステムを使用している自治体と、費用の削減効果やすり合わせ事項等について検討中。また、熊本県が主催する熊本地区自治体クラウド勉強会に継続的に参加している。なお、単独クラウドも含めて検討している。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432164	熊本県	合志市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	当分の間現状維持の予定	87.7%	91.4%
電話交換	○	当分の間現状維持の予定	93.9%	94.1%
公用車運転	○	市バス、スクールバスのバス業務のみ専任職員を置いているが、現在のところ民間委託を導入する予定はない。	89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)	○	2021年4月開校予定の分離新設校の給食調理場運営を民間委託を含め検討を行う。	87.2%	69.7%
学校給食(運搬)	○	学校給食センターの調理業務に合わせ当面現状のまま直営で行う。	98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	指定管理について、令和4年4月からの導入を目標に検討している。	3	施設の予約受付・管理及び使用料の収納業務等を行うため常駐する必要がある。	62.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	0	0.0%	指定管理について、令和4年4月からの導入を目標に検討している。	0		63.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	18	0	0.0%	将来的には、指定管理者制度または委託をしたいと検討中	0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	3	3	100.0%		0		25.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理について、令和4年4月からの導入を目標に検討している。	6	予約受付や施設管理のため常駐する必要がある。	31.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理について、令和4年4月からの導入を目標に検討している。	1	予約受付や施設管理のため常駐する必要がある。	74.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	現時点では指定管理者を導入する予定はない。	0		19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、給与処理など、集約出来ている業務もあり、外部委託等の検討を行なっている状況です。
また、本市は人口規模等に対し、職員数が少なく、処理件数も少ないため、総務事務センターの設置までには至らず、体制的に集約化を行なっていくと思われます。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成18年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433489	熊本県	美里町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食(調理)			64.2%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員在職中は、直営を維持し、その後は臨時職員により対応する予定としている。 ただし、委託するかどうかも今後検討する	34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	・施設の予約管理及び納付書発行業務があり、休日夜間の対応も必要なため担当者を置き対応してきたが、指定管理者の導入も検討すべきであると考えている。	30.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		33.1%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		87.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		54.5%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		6.2%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため利用が見込めないため。	0		20.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		10.6%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		19.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額となるため応募が見込めないため。	1	1施設は熊本地震により被災し解体が済んでいる。利用等による収入も少ないことから指定管理の受け手の応募も見込めないため、今後も導入予定はない。	8.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		17.2%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433641	熊本県	玉東町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	現在の体制を維持	58.8%	69.7%
学校給食(運搬)	○	現在の体制を維持	83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	現在の体制を維持	94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理制度の導入を予定していないため	0	予約受付や施設管理のため常駐する必要がある。	15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	指定管理制度の導入を予定していないため	0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	昨年度は、計上漏れ。 指定管理者制度でコスト削減が見込めない	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理制度の導入を予定していないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理制度の導入を予定していないため	1	施設管理が主の職ではなく教育委員会事務局の事務所があるため。（専任職員はいない）	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理制度の導入を予定していないため	1	施設管理が主の職ではなく保健センター事務所があるため。（専任職員はいない）	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

当町が導入しているベンダーから他自治体が導入したところ通信費等が今より高額になったと聞き、詳細なシステムの構築費用や運用コスト等について検討を見送った。
次回のリプレース時期（2年後）にコストや「自治体クラウド」「単独クラウド」どちらを導入するかについての再検討を行う予定。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433675	熊本県	南関町	町村　Ⅱ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模な施設であるので、指定管理は適さない。	0		9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	小規模な施設であるので、指定管理は適さない。	0		19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	小規模な施設であるので、指定管理は適さない。	0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	直営ですべき施設であると判断	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営ですべき施設であると判断	1	町民の文化教養の向上を図るための事業を行うため職員を配置している。	6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営ですべき施設であると判断	1	町民の教養の向上、健康の増進等のため事業を行うため職員を配置している。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員での運営が望ましいと考える。	1	町民の健康増進及び疾病予防等の保健事業を行うため職員を配置している。	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433683	熊本県	長洲町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食(調理)			65.4%	69.7%
学校給食(運搬)			91.7%	90.7%
学校用務員事務			47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		12.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		33.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	指定管理者制度でコスト削減が見込めない	0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	今後施設の更新とあわせて検討していくため	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		22.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現時点で指定管理による効果がみられないと判断しているため	0		5.6%	21.8%
図書館	1	1	100.0%				20.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		13.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在施設を担当する事務所が施設内にあるため、常駐となっている。	1	現在施設を担当する事務所が施設内にあるため。	29.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		30.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	利用者が少なくコスト削減が見込めない	0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	当面直営の方針であるため	0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト削減が見込めないため	0		58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト削減が見込めないため	4		9.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	令和5年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433691	熊本県	和水町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	現在、共同調理場による直営を行っており、方針変更の予定はない。	72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	現在、管理人を雇用して安価な維持管理ができているため。	0		13.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	現在、管理人を雇用して安価な維持管理ができているため。	0		27.5%	47.6%
プール	0	0			0		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	今後、検討していきたい。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在、管理人を雇用して安価な維持管理ができているため。	0		36.4%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	図書館は小規模であり、現在、平日は町職員が日常業務の傍らに管理を行っている。また、休日は、管理人を雇用して安価な維持管理ができているため。	2	町公民館内に図書館を設置しており、平日は町職員が公民館の事務所に駐在しながら図書館の管理業務を兼務している。職員の業務時間外の図書館については、委託により効率的な管理を行っている。	13.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	資料館は、小規模なものであるため。	0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現在教育委員会の事務所として使用しており、職員が維持管理を行っているため。	2	公民館を事務所として使用しながら町職員が公民館の管理を兼ねることで効率的な運営を行っている。	30.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	住民ニーズが高いため。	1	特養を町が直営することで、住民サービスを提供している。	66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	未導入の2施設は、団体等の事務所が施設内にあり、この団体等が管理しているため。	0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.1%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434035	熊本県	大津町	町村　Ｖ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	町の指定避難所の位置付けもあることから、緊急的な対応を考慮すると、直営が有利と考える。	1	スポーツ行政の中心となる施設で職員を配置し、併せて施設を管理していくのは合理的と考えている。また、指定避難所にも指定されていることから、災害時において、スムーズな避難所運営が期待できる。	23.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	小規模な施設の為、費用対効果等を考慮すると、直営が有利と考える。	0		30.9%	47.6%
プール	0	0			0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地元組織等への移管を検討しているため。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	施設の老朽化対策を優先しており、指定管理までは至っていない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模であり、管理が行いやすい為。	0		14.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館の独自性、地域性を十分に検討すべきと考えるため。	1	独自性や利用者ニーズの対応を考慮し、職員を常駐させる体制を取っているが、管理方法については検討が必要。	16.7%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	専門的な業務の割合が高く、コスト増が見込まれるため。	1	当面は学芸員による直営の管理を維持するが、指定管理についても検討を行う。	23.4%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	1施設が震災で全壊したため廃止、2施設については地元移管話し合い中、残り3施設については直営維持。	1	現在は直営を維持しているが、指定管理を含めた民間委託を検討している。	19.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設の老朽化に対する検討が必要である為。	0		21.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		27.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434043	熊本県	菊陽町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	当面現状のままとし、必要に応じて検討する。	68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理に適する規模ではないと考えているため。	0		26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	指定管理に適する規模ではないと考えているため。	0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理制度の導入を検討している	1	直営で運営している現状では、自治体職員の常駐が必要であるため、	19.4%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	公営住宅の性質上、現時点では、直営が適していると考えているため。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館とホールが併設された施設であり、指定管理にあたり、一体として導入するか、分けて導入するか、検討事項が多いため。	1	図書館とホールが併設された施設であり、異なる専門性の業務を遂行するためには、直営で運営している現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館は、地域との結びつきが強い施設であり、現状では直営の運営を維持する方向であるため。	7	公民館は、地域との結びつきが強い施設であり、地域のまちづくり団体、校区区長会等との関連する事業も多いことから、直営の方針である現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	20.2%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	図書館とホールが併設された施設であり、指定管理にあたり、一体として導入するか、分けて導入するか、検討に要する条件が多いため。	1	図書館とホールが併設された施設であり、異なる専門性の業務を遂行するためには、直営で運営している現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	39.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	全ての学童クラブが所属するNPOの連合会に運営を委託しており、指定管理者制度導入については、考えていないため。	0		15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434230	熊本県	南小国町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0	各種団体との連携や指定避難所の位置付けなどから、当面は職員常駐が適当と考える。	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	地元中学校が優先利用できる施設となっており、管理を中学校に任せている。	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えており、導入の検討をしていない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	統廃合後の学校施設を公民館と位置付けており、現状の利用回数が少ないため。	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434248	熊本県	小国町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)			41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0		18.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0		23.0%	47.6%
プール	0	0			0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	直営すべき施設であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	1	施設管理及び利用者の利便性向上のため	8.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	学芸員を町職員として採用しており、当面は直営を考えているため	1	施設管理及び学芸員としての業務のため	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		14.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434256	熊本県	産山村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	使用頻度も低く指定管理するまでに至っていない	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	使用頻度も低く指定管理するまでに至っていない	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	学校の施設も兼用しており、直営で運営すべき施設であるため。	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.4%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	公営施設であるため導入検討に至らない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域に密着した施設であるため導入検討に至らない	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模も小さく検討に至っていない	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434281	熊本県	高森町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後の体制を継続	58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができないため	0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	町民の健康増進等を図る施設であり、収益性を求める施設ではないため	1	町民の健康増進を図る事業を実施する事務局を設置しているため、現状を継続	18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	集落住民による管理がされているため	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	町の政策として公営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童福祉及び子育て支援を推進するため	1	収益性を求める施設ではないため、現状を維持	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	令和4年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434329	熊本県	西原村	町村　Ⅱ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0		19.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少なく、採算性が見込めないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	小規模な1施設のみであり、採算性の問題があるため。	1	非常勤職員による常駐により運営している。	6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	1	施設が小規模であり、利用者等も少数であることから管理業務については、非常勤職員で現在まで対応している。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	2	採算性に乏しく、指定管理者の導入の段階に入っていない	6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434337	熊本県	南阿蘇村	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができないため	0		13.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	指定管理者制度を必要とする施設ではないため	0		27.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	利用者数が少なく、指定管理者制度としての活用が見込めない	0		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		75.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	23	0	0.0%	公営住宅については現在のところ指定管理者制度の導入を想定していない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		36.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現時点で図書館の整備計画がないため	0		13.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、現状では指定管理を導入することが難しいため	0		30.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができないため	0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.1%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434418	熊本県	御船町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	本町では、中学校1校、小学校5校分を給食センター方式及び小学校1校分を自校方式で学校給食を運営している。給食センターについては今後民間委託も検討していくことしている。	59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は直営で行く方針である。現在小中学校7校に正職員を配置している。	32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度を導入している町スポーツセンター以外は、廃校となった中山間地域の小学校の体育館であり、地域で管理運営を担っているため。	0		17.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		26.1%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、現状では指定管理を導入することが難しいため	1	現在施設老朽化のため、施設改修を進めているところ。改修後は指定管理の導入を検討している。	53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	公営住宅については指定管理の導入は想定していないため	0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	カルチャーセンター内にある図書スペースであり、カルチャーセンターの指定管理者制度導入と併せて検討する。	1	カルチャーセンター内に併設された図書スペースであり、図書司書業務について非常勤職員で対応している。カルチャーセンターの指定管理制度導入に合わせて検討する。	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	恐竜研究のための専任学芸員を正職員として雇用しており、当面は直営で考えているため。	1	恐竜研究のための専任学芸員を正職員として雇用しており、当面は直営で考えているため。	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	中央公民館としての位置づけであるカルチャーセンターについては指定管理制度の導入を検討していく。それ以外は、公民館分館であり地域住民による運営管理が行われており、指定管理者制度の導入は考えていない	1	中央公民館としての位置づけのあるカルチャーセンターは、教育委員会の事務所があるため常駐施設となっている。今後指定管理者制度の導入を検討していく必要があると考えている。	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成17年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434426	熊本県	嘉島町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間委託等について検討を行う	41.1%	69.7%
学校給食(運搬)	○	民間委託等について検討を行う	73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0		18.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	町民の健康増進等を図る施設であり、収益性を求める施設ではないため	1	地域に密着した職員配置することで利用する住民ニーズへの対応が容易となる	23.0%	47.6%
プール	0	0			0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	町民の憩いの場であり、収益性を求める施設ではないため	0		33.3%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少なく、採算性が見込めないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	0	0			0		8.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0		31.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会の事務所が併設されており、職員が維持管理を行っているため	1	住民ニーズへの対応が容易であり、コスト削減が図られる	27.3%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト削減が見込めないため	1	住民ニーズへの対応が容易であり、コスト削減が図られる	36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0		14.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434434	熊本県	益城町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	新庁舎の建設等に合わせて、より良い住民サービスを提供できるよう委託についても検討中。	88.0%	91.4%
電話交換	○	新庁舎の建設等に合わせて、より良い住民サービスを提供できるよう委託についても検討中。	93.0%	94.1%
公用車運転	○	継続していく予定	82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も専任職員不足時には嘱託員を採用予定。	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	包括的な業務委託の可能性について検討。	97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理の導入について検討中。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	当面導入を見送るとの答申が出ているため。ただし、施設全てではなく、施設の一部だけでも指定管理の導入が出来ないかなど、適宜検討中。	0		14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとかえってコスト増が見込まれるため。	0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設の規模、老朽化により、採算性が見込めないため	0		20.2%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		39.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	NPO等と共同により運営していくことを検討中。	0		15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434442	熊本県	甲佐町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%		0		20.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		22.9%	47.6%
プール	0	0			0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	以前より導入の検討はされていたが、発電所の周辺工事の為、1つのキャンプ場を令和元年8月まで休止している。導入に関しては2箇所同時に検討する。	0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	78	1	1.3%	過去に指定管理制度の検討を行ったこともなく、今後も行う予定がないため。	0		4.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	利用者はそれほど多くなく、指定管理を導入する必要性がないため	0		28.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	0	0			0		6.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	今のところ導入の必要性がないため	1	職員等が平日は施設に常駐して業務を行っている。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入の必要性がないため	0		27.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434477	熊本県	山都町	町村　Ⅳ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	現状維持を予定	50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			90.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	29	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる			10.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	平成28年の熊本地震で被害が生じており、また、再開発の計画もある。直営により修繕・開発計画を進めながら、安全性に配慮した利用につなげたいから。	0		37.2%	47.6%
プール	0	0			0		12.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		95.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		94.1%	76.0%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		58.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		11.8%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	本町の公営住宅は設置年度が非常に古く家賃設定も安価に設定されているにも拘らず、維持管理費がかかる。従って指定管理料が高額に設定することになるので、コストがかかると思われる。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		11.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館業務は町の文化振興を担う核となる事業の一つである。選書も含め、町が責任をもって事業を展開する必要があると考えるから。	1	図書館業務は町の文化振興を担う核となる事業の一つである。選書も含め、町が責任をもって事業を展開する必要があると考えるから。	6.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		13.0%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館業務は町の文化振興を担う核となる事業の一つである。活動・建物管理も含め、町が責任を持って事業を展開する必要があると考えられるから	2	公民館業務は町の文化振興を担う核となる事業の一つである。活動・建物管理も含め、町が責任を持って事業を展開する必要があると考えられるから	15.2%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	利用料を徴収する施設でないことから、収益を生まないため、民間活力の導入利点が生じない。館運用については民間へ委託している。	0		18.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		44.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	福祉・保健センターは健康診断等に使用する健康管理の拠点であり、町の意向を管理に的確に反映さるためには制度の導入は望ましくないため。	0		30.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	本町の児童館は、同和問題の早期解決を図るため、町の責務として同和対策事業により設置された施設であることから、直営で運営すべき施設であるため。	1	本町の児童館は、同和問題の早期解決を図るため、町の責務として同和対策事業により設置された施設であることから、自治体職員を配置する必要があると考えるため。	0.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	令和3年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	54.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434680	熊本県	氷川町	町村　Ⅲ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0		13.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		27.5%	47.6%
プール	0	0			0		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	団地数が少ないため職員での管理が可能	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		36.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	1施設しかなく、コスト増が見込まれるため。	0		13.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	2	館内に事務所があり、職員が業務の中で管理業務行っている。指定管理にするメリットがない。	30.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.1%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434825	熊本県	芦北町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	現段階では民間委託の予定なし	71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計	○	現段階では民間委託の予定なし	93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	1	町が責任を持って主体的に管理する必要があると考えるため	17.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	0		26.1%	47.6%
プール	1	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	1	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	25.8%	50.2%
海水浴場	3	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	2	公営施設でかつ、緊急時の対応が円滑に行えるため	4.2%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	6	3	50.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	3	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	67.4%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	0		8.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	1	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	1	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	3	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	前年度同様、現体制で管理できているため	2	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	2	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成16年度	令和3年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434841	熊本県	津奈木町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	現在のところ、現状維持の見込み	81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		9.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		7.3%	47.6%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		9.4%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	訪問客も少なく、制度自体への導入に踏み込めない。	0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		78.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		10.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	各種事業の実施及び他の部署が実施する事業との連携など、町づくりの根幹に関わるため、職員を常駐し対応する。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.0%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	公募したが条件に合う者がなかった	0		0.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	近隣に条件に見合う事業者がない。	4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435015	熊本県	錦町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食(調理)			64.2%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できているため。また、指定管理者の導入も見込めないため	0		30.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できているため。また、指定管理者の導入も見込めないため	0		33.1%	47.6%
プール	0	0			0		27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		54.5%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できているため。	0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できているため。	0		10.6%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	開設したばかりであるため	0		19.6%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		8.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門職員等を配置し、業務を行っており、指定管理者の導入は検討していない	0		43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435058	熊本県	多良木町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	該しい山間部の施設であるために、、利用者の増加が見込めず、施設の維持管理が主な業務となるため。	0		15.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	3	60.0%	指定管理者制度の導入を一部検討している。	0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	平成23年度までは、指定管理者制度を活用していたが、受託者の倒産により、現在は町が直営している。再度、導入するかは検討中である。	0		84.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	平成23年度までは、指定管理者制度を活用していたが、受託者の倒産により、現在は町が直営している。再度、導入するかは検討中である。	1	今後の施設のあり方について、庁舎内でプロジェクトチームを立ち上げ検討中である。	64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	20	0	0.0%	施設の老朽化などの課題もあり、指定管理者制度の導入は見送っている。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	近年開設したばかりの施設であるため、当面の利活用について町直営で検証する必要がある。	1	指定管理者制度の受け手となる組織を育成中である。準備が整うまでは、指定管理者制度への移行は見合わせる。	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館という公共性を考慮して、直営の運営が望ましいと考える。	0		25.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	平成23年度までは、指定管理者制度を活用していたが、受託者の倒産により、現在は町が直営している。再度、導入するかは検討中である。	0		21.4%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	町営の障害児入所施設の運営については、最終的には民営化する方向ではある。現在は庁舎内及び関係機関で協議を進めている。 保健センターは、直営で運営すべき施設であるため指定管理者の導入は検討していない。	1	保健センターは、保健事業を実施するため専門職の自治体職員の常駐が必要である。	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	学童保育の運営主体が指定管理者制度の受け手として、現時点では体制を整備できていない。	0		20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435066	熊本県	湯前町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転	○	「直営・専任有り」は首長車の運転である。勤務時間中に運転しない時間も少なくないが、その際は庶務業務を担っている。業務委託ではそのような柔軟な対応がとれないため、今後も直営を続ける方針。	86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	業務の実態や、指揮命令関係上、委託は困難であることから、直営を続ける方針。	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入を進めていないこと。	1	体育施設という性質上、利用者の安全を担保するためには施設や機具の維持管理に万全を期す必要があるため、職員の常駐が必要である。	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	導入を進めていないこと。	1	体育施設という性質上、利用者の安全を担保するためには施設や機具の維持管理に万全を期す必要があるため、職員の常駐が必要である。	17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	導入を進めていないこと。	1	体育施設という性質上、利用者の安全を担保するためには施設や機具の維持管理に万全を期す必要があるため、職員の常駐が必要である。	21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.4%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	住宅の確保は地方自治体の基幹業務の一つであり、重要政策でもある。営繕に万全を期して入居者の安全を確保するためにも、指定管理の導入は適当でない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館の設置は町出身の風刺漫画家の事績に因んだものであり、本町が進める「まんがを核としたまちづくり」にも深く関わるものであることから、指定管理の導入は適当でない。	0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入を進めていない。	1	公民館の管理事務所は、本町教育委員会の事務所を兼ねているため、特に不都合は生じていない。	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	保健センターは本町の保健福祉行政の中心拠点であり、指定管理制度の導入は不適当である。 また、保健センター管理事務所は本町保健福祉課が兼ねており、特段の不都合もない。	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	無償財産使用契約により、社会福祉法人が管理・運営を行っているため、特に必要でない。	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435074	熊本県	水上村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転	○	村長車及びスクールバス運転は、専任有（スクールバス運転は一部委託有）、委託業務を含め、今後検討予定	86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食（調理）			54.2%	69.7%
学校給食（運搬）			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入メリットがないため	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	35	0	0.0%	導入メリットがないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	導入メリットがないため	0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入メリットがないため	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入メリットがないため	0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和6年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435104	熊本県	相良村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	体育施設という性質上、利用者の安全を担保するためには施設や機具の維持管理に万全を期す必要があるため、職員の常駐が必要である。	14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	入居に際し個人情報を扱うことと、導入のメリットを感じないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	自治体職員で対応する業務であるため。	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435112	熊本県	五木村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	昨年度も6施設であったが、2施設が計上漏れ。 指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0		14.4%	39.8%
競技場 （野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設 （ホテル、国民宿舎等）	2	1	50.0%	1施設については、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		81.7%	86.5%
休養施設 （公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	1施設については、指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0		36.4%	42.6%
公営住宅	54	0	0.0%	本村には民間住宅がなく、低家賃の住宅を確保するには、直営で運営する必要があるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない	0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館 （美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	近年開設したばかりの施設であるため、当面の利活用について町直営で検証する必要がある。	3	来館者への対応、施設及び展示品管理について、自治体職員で対応すべき特殊な業務と判断しているため。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等 （青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435121	熊本県	山江村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の利用頻度が少なく、指定管理者を導入した場合、管理料の増が見込まれるため。	0		14.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	入居者の審査や住宅使用料の算定など個人情報を取り扱うため、直営で管理している。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で管理した方が、行政コストの削減が期待されるため。	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435139	熊本県	球磨村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	学校給食センターにおいて村内3小中学校の給食調理業務。 委託についても検討しているが、現在のところ、委託よりも直営の専属のほうが合理的である。	47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		9.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		7.3%	47.6%
プール	0	0			0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		78.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	施設数が少ないため、導入するメリットがない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理を行うメリットがない	0		12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理に向け検討中	0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435147	熊本県	あさぎり町	町村　Ⅳ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			90.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	老朽化等により用途変更及び廃止も検討しており、現時点では指定管理の予定がない。	0		10.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができない。	0		37.2%	47.6%
プール	1	0	0.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができない。	0		12.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		94.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		11.8%	42.6%
公営住宅	34	0	0.0%	本町の公営住宅は、建築年数が経過している住宅が多く、維持管理費がかかる。また、家賃も安価に設定しており指定管理に適さない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		11.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	公共施設内に設置する図書館で、図書館のみ指定管理を設定することが困難である。	0		6.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		13.0%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館は地域の拠点で公共性が高い。そのため直営で運営すべきと判断した。	0		15.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		44.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.4%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	福祉・保健センターは健康診断等の健康管理の拠点で、公共性が高いことから直営で運営するべきである。	0		30.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成21年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	54.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435317	熊本県	苓北町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	現職員が在職中は直営。退職時には会計年度任用職員での対応を考えている。正規職員が退職してしまう時期までに委託等を検討。	41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		18.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		23.0%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		20.6%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	１年のうちに利用可能な期間が夏季に限られることと、利用料を徴収しないため。	0		8.8%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	104	0	0.0%	管理戸数が少なく、入退去の事務手続き等についても直営で行った方が効率が良いと考えられるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		15.4%	21.8%
図書館	0	0			0		8.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	歴史資料館はH27.7月に開館した施設であるが、公募を行っても条件に合う応募者がいないと思われるため。また、指定管理者の導入については、引き続き今後の検討課題である。	1	歴史資料館はH27.7月に開館した施設であり直営で管理を行っているが、支出が収入を大幅に上回っている状況であるため、指定管理者制度への移行は難しい状況である。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	非常勤職員で対応している	3	公民館施設内に出張所を併設しているため。	31.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館内に公民館を併設しており、公民館長及び職員が常駐し対応しているため。	0		27.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		14.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

県内の複数自治体と自治体クラウド移行を目的とした勉強会をH30年度下旬より実施している。令和2年度上旬の協議会設立を目標としている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和2年1～3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。